

統一的な基準に基づく財務書類について  
[平成 28 年度会計分]

北 塩 原 村

# 目次

---

## 1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

## 2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	11

## 3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	12
(2)行政コスト計算書	14
(3)純資産変動計算書	16
(4)資金収支計算書	17

## 4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	18
(2)固定資産台帳を用いた分析	20

# 1. 統一的な基準について

## (1) はじめに

平成 26 年4月に取りまとめられた「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」の中で、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が総務省から示され、平成 27 年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通達)」では、全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成することとされています。

この国からの要請に基づき、本村における財務書類等(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及び固定資産台帳)を作成、公表するものです。

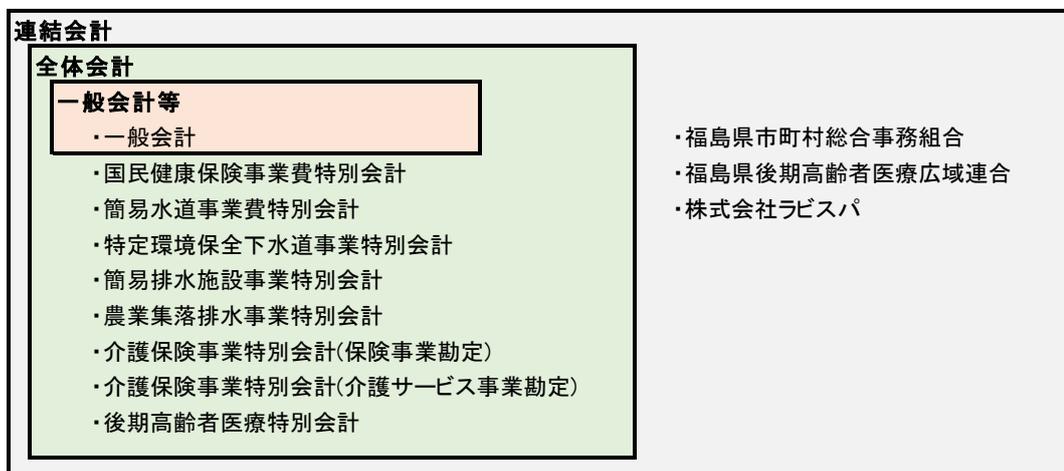
## (2) 財務書類作成の基本的前提

### ① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

### ② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



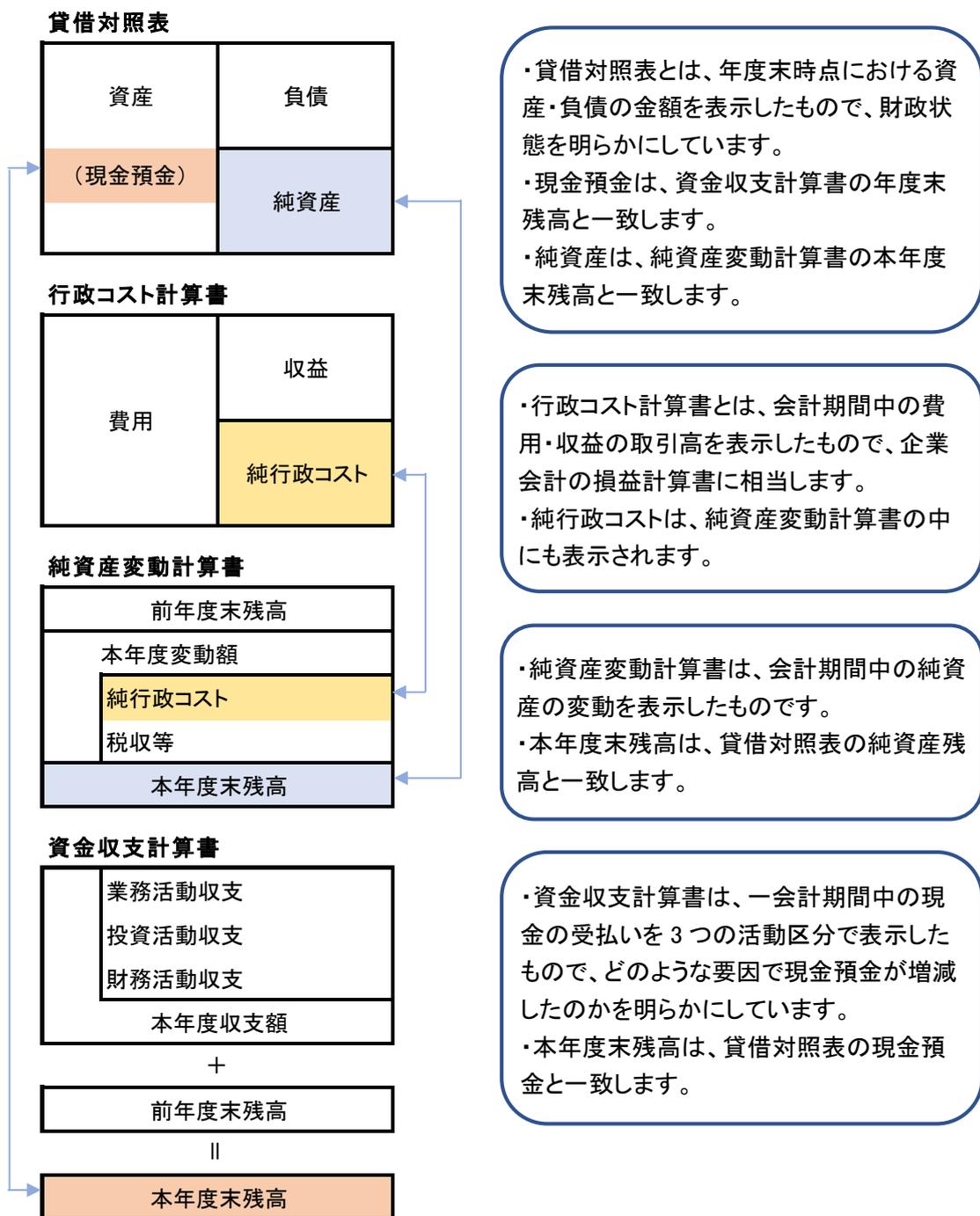
### ③ 対象年度

対象年度は平成 28 年度とし、平成 29 年 3 月 31 日を基準日としています。

### ④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

### (3) 財務書類の体系



## 2. 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表

#### ① 概要

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,595	固定負債	4,256
有形固定資産	6,489	地方債	3,845
無形固定資産	2	退職手当引当金	412
投資その他の資産	1,104	その他	-
流動資産	1,124	流動負債	396
現金預金	265	1年内償還予定地方債	369
基金	817	賞与等引当金	27
未収金等	42	その他	0
		<b>負債合計</b>	<b>4,652</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>4,066</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,719</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>8,719</b>

平成 28 年度決算では、以下のとおりとなりました。

〔資産合計〕 8,719 百万円（内訳:固定資産 7,595 百万円、流動資産 1,124 百万円）

〔負債合計〕 4,652 百万円（内訳:固定負債 4,256 百万円、流動負債 396 百万円）

〔純資産合計〕 4,066 百万円

資産の部について、固定資産が 7,595 百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が 6,489 百万円で大半を占めています。また、第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が 1,104 百万円となりました。

流動資産は 1,124 百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計（地方債と 1 年内償還予定地方債）が 4,214 百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ 412 百万円、27 百万円となりました。

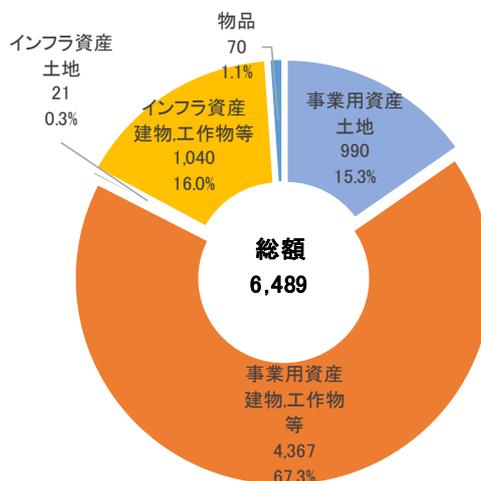
## ② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

### 有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	5,357
土地	990
建物、工作物等	4,367
インフラ資産	1,062
土地	21
建物、工作物等	1,040
物品	70
合計	6,489



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

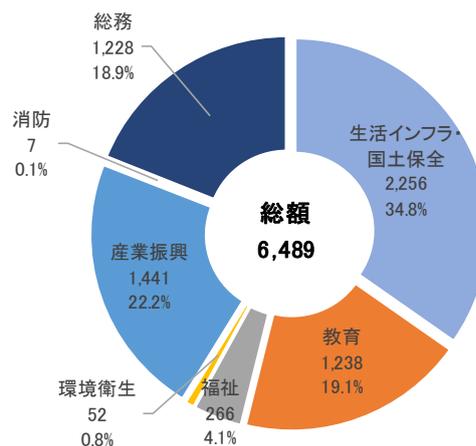
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公営住宅、公民館等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、事業用資産の建物、工作物等が 4,367 百万円と最も大きくなりました。

### 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	2,256
教育	1,238
福祉	266
環境衛生	52
産業振興	1,441
消防	7
総務	1,228
合計	6,489



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が 2,256 百万円と最も大きく、次いで、ラビスパ裏磐梯、スポーツパーク等の産業振興が 1,441 百万円となりました。

### ③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

前年度の統一的な基準による財務書類は未作成のため、開始時(平成28年度期首)の数字と比較しています。

#### 一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	平成28年度	開始時	増減
固定資産	7,595	7,456	139
有形固定資産	6,489	6,218	271
無形固定資産	2	2	0
投資その他の資産	1,104	1,235	△ 132
流動資産	1,124	1,112	12
現金預金	265	272	△ 7
基金	817	817	0
未収金等	42	22	19
<b>資産合計</b>	<b>8,719</b>	<b>8,568</b>	<b>151</b>
固定負債	4,256	4,133	124
地方債	3,845	3,689	155
退職手当引当金	412	443	△ 32
その他	-	-	-
流動負債	396	408	△ 12
1年内償還予定地方債	369	382	△ 13
賞与等引当金	27	26	1
その他	0	0	-
<b>負債合計</b>	<b>4,652</b>	<b>4,541</b>	<b>111</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,066</b>	<b>4,027</b>	<b>40</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>8,719</b>	<b>8,568</b>	<b>151</b>

資産の部では、有形固定資産が271百万円の増加、投資その他の資産が公共施設等維持補修基金の取り崩し等により132百万円の減少となりました。その結果、資産合計が151百万円の増加となりました。

負債の部では、地方債と1年内償還予定地方債がそれぞれ155百万円の増加、13百万円の減少となり、退職手当引当金が32百万円の減少となりました。その結果、負債合計が111百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産合計が40百万円の増加となりました。

#### ④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

##### 有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	平成28年度	開始時	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	6,489	6,218	271	613	△ 341	-
事業用資産	5,357	5,213	145	427	△ 282	-
土地	990	990	0	0	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	3,920	4,148	△ 228	47	△ 275	-
工作物	274	74	200	208	△ 8	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	173	-	173	173	-	-
インフラ資産	1,062	926	136	171	△ 35	-
土地	21	-	21	21	-	0
建物	-	-	-	-	-	-
工作物	1,040	926	114	150	△ 35	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	70	79	△ 9	14	△ 24	-

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の工作物が 208 百万円、インフラ資産の工作物が 150 百万円となりました。事業用資産の工作物の金額が最も大きいのは、防災行政無線や早稲沢・デコ平探勝路の整備による資産の取得があったため、インフラ資産の工作物の金額が大きいのは、道路や防火貯水槽の整備によるものです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が 275 百万円、インフラ資産の工作物が 35 百万円、物品が 24 百万円となりました。

### ⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を推計人口(平成29年4月1日)の2,731人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表 (平成29年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	2,781	固定負債	1,559
有形固定資産	2,376	地方債	1,408
無形固定資産	1	退職手当引当金	151
投資その他の資産	404	その他	-
流動資産	412	流動負債	145
現金預金	97	1年内償還予定地方債	135
基金	299	賞与等引当金	10
未収金等	15	その他	-
		<b>負債合計</b>	<b>1,704</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>1,489</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,193</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,193</b>

住民一人あたりの資産合計は319万3千円、負債合計は170万4千円、純資産合計は148万9千円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

### ① 概要

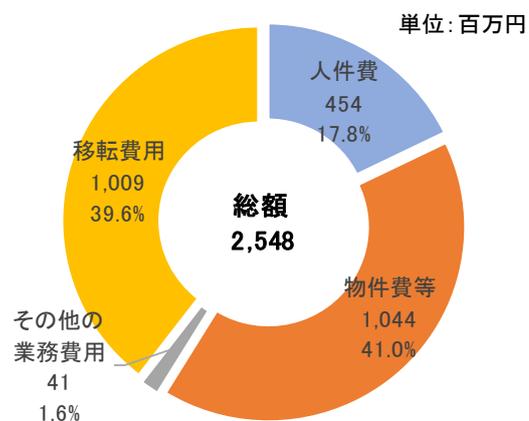
#### 一般会計等行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

経常費用	2,548	100.0%
業務費用	1,539	60.4%
人件費	454	17.8%
物件費等	1,044	41.0%
その他の業務費用	41	1.6%
移転費用	1,009	39.6%
補助金等	581	22.8%
社会保障給付	100	3.9%
他会計への繰出金	325	12.8%
その他	3	0.1%
経常収益	59	100.0%
使用料及び手数料	30	50.8%
その他	29	49.2%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>2,489</b>	
臨時損失	-	
臨時利益	-	
<b>純行政コスト</b>	<b>2,489</b>	

平成 28 年度決算では、経常費用が 2,548 百万円、経常収益が 59 百万円、純経常行政コスト及び純行政コストはいずれも 2,489 百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額 2,548 百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で 1,044 百万円、次いで移転費用が 1,009 百万円、人件費が 454 百万円となりました。



## ② 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を推計人口(平成29年4月1日)の2,731人で除したものを下記に表示します。

### 住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:千円)

経常費用	933
業務費用	564
人件費	166
物件費等	382
その他の業務費用	15
移転費用	369
補助金等	213
社会保障給付	36
他会計への繰出金	119
その他	1
経常収益	22
使用料及び手数料	11
その他	11
<b>純経常行政コスト</b>	<b>911</b>
臨時損失	-
臨時利益	-
<b>純行政コスト</b>	<b>911</b>

住民一人あたりの経常費用は93万3千円、経常収益は2万2千円、純経常行政コスト及び純行政コストは91万1千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等純資産変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

<b>前年度末純資産残高</b>	<b>4,027</b>
純行政コスト(△)	△ 2,489
財源	2,529
税収等	2,141
国県等補助金	388
<b>本年度差額</b>	<b>40</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	-
その他	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>40</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>4,066</b>

#### 固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	139	△ 139
有形固定資産等の増加	613	△ 613
有形固定資産等の減少	△ 342	342
貸付金・基金等の増加	248	△ 248
貸付金・基金等の減少	△ 381	381

平成 28 年度決算では、純行政コストが△2,489 百万円、税収等が 2,141 百万円、国県等補助金が 388 百万円、本年度純資産変動額が 40 百万円となった結果、本年度純資産残高が 4,066 百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が 613 百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が 342 百万円の減少となりました。

#### (4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書		(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)	
業務支出	2,235	財務活動支出	382
業務費用支出	1,228	地方債償還支出	382
移転費用支出	1,007	その他の支出	-
業務収入	2,429	財務活動収入	525
税込等収入	2,132	地方債発行収入	525
国県等補助金収入	238	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	30	<b>財務活動収支</b>	<b>142</b>
その他の収入	29	<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 7</b>
臨時支出	-	<b>前年度末資金残高</b>	<b>272</b>
臨時収入	4	<b>本年度末資金残高</b>	<b>265</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>198</b>		
投資活動支出	627	<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
公共施設等整備費支出	613	<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
基金積立金支出	3	<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
その他の投資活動支出	10	<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>265</b>
投資活動収入	280		
国県等補助金収入	126		
基金取崩収入	144		
その他の投資活動収入	10		
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 347</b>		

平成 28 年度決算では、業務活動収支が 198 百万円、投資活動収支が△347 百万円、財務活動収支が 142 百万円となり、本年度資金収支差額は△7 百万円となりました。その結果、本年度末現金預金残高は 265 百万円となりました。

### 3. 全体会計及び連結会計財務書類

#### (1) 貸借対照表

##### ① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	7,595	8,196	8,078
有形固定資産	6,489	6,959	6,971
無形固定資産	2	2	3
投資その他の資産	1,104	1,234	1,105
流動資産	1,124	1,167	1,262
現金預金	265	295	366
基金	817	817	822
未収金等	42	55	74
繰延資産	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>8,719</b>	<b>9,363</b>	<b>9,341</b>
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	4,256	6,844	6,844
地方債等	3,845	6,433	6,433
退職手当引当金	412	412	412
その他	-	-	-
流動負債	396	587	634
1年内償還予定地方債等	369	559	559
賞与等引当金	27	28	28
その他	0	0	47
<b>負債合計</b>	<b>4,652</b>	<b>7,431</b>	<b>7,478</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,066</b>	<b>1,931</b>	<b>1,863</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>8,719</b>	<b>9,363</b>	<b>9,341</b>

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では一般会計等が 8,719 百万円、全体会計が 9,363 百万円、連結会計が 9,341 百万円となりました。

特に、有形固定資産をみると全体会計が 6,959 百万円で一般会計等の 6,489 百万円と比べて 470 百万円大きくなっています。これは、全体会計のうち特定環境保全下水道事業特別会計 (348 百万円) で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 4,652 百万円、全体会計が 7,431 百万円、連結会計が 7,478 百万円となりました。

特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 6,992 百万円で一般会計等の 4,214 百万円と比べて 2,778 百万円大きくなっています。これは、全体会計のうち特定環境保全下水道事業特別会計 (1,856 百万円) 及び簡易水道事業費特別会計 (642 百万円) で多額の地方債等を有しているためです。

## ② 住民一人あたり

### 住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	2,781	3,001	2,958
有形固定資産	2,376	2,548	2,553
無形固定資産	1	1	1
投資その他の資産	404	452	404
流動資産	412	427	462
現金預金	97	108	134
基金	299	299	301
未収金等	15	20	27
繰延資産	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>3,193</b>	<b>3,428</b>	<b>3,420</b>
固定負債	1,559	2,506	2,506
地方債	1,408	2,355	2,355
退職手当引当金	151	151	151
その他	-	-	-
流動負債	145	215	232
1年内償還予定地方債	135	205	205
賞与等引当金	10	10	10
その他	-	-	17
<b>負債合計</b>	<b>1,704</b>	<b>2,721</b>	<b>2,738</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,489</b>	<b>707</b>	<b>682</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,193</b>	<b>3,428</b>	<b>3,420</b>

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が319万3千円、全体会計が342万8千円、連結会計が342万円となりました。

負債合計では、一般会計等が170万4千円、全体会計が272万1千円、連結会計が273万8千円となり、純資産合計では、一般会計等が148万9千円、全体会計が70万7千円、連結会計が68万2千円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

### ① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	2,548	100.0%	3,241	100.0%	3,799	100.0%
業務費用	1,539	60.4%	1,782	55.0%	2,059	54.2%
人件費	454	17.8%	478	14.7%	573	15.1%
物件費等	1,044	41.0%	1,198	37.0%	1,325	34.9%
その他の業務費用	41	1.6%	105	3.2%	160	4.2%
移転費用	1,009	39.6%	1,459	45.0%	1,740	45.8%
補助金等	581	22.8%	1,349	41.6%	1,630	42.9%
社会保障給付	100	3.9%	100	3.1%	100	2.6%
他会計への繰出金	325	12.8%	-	-	-	-
その他	3	0.1%	10	0.3%	10	0.3%
経常収益	59	100.0%	251	100.0%	517	100.0%
使用料及び手数料	30	50.8%	155	61.8%	155	30.0%
その他	29	49.2%	96	38.2%	362	70.0%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>2,489</b>		<b>2,990</b>		<b>3,282</b>	
臨時損失	-		-		-	
臨時利益	-		-		-	
<b>純行政コスト</b>	<b>2,489</b>		<b>2,990</b>		<b>3,282</b>	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が2,548百万円、全体会計が3,241百万円、連結会計が3,799百万円となりました。

特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(458百万円)、介護保険特別会計(285百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて450百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が59百万円、全体会計が251百万円、連結会計が517百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、特定環境保全下水道事業特別会計(106百万円)及び簡易水道事業費特別会計(80百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて192百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が2,489百万円、全体会計が2,990百万円、連結会計が3,282百万円となりました。

## ② 住民一人あたり

### 住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	933	1,187	1,391
業務費用	564	652	754
人件費	166	175	210
物件費等	382	439	485
その他の業務費用	15	39	59
移転費用	369	534	637
補助金等	213	494	597
社会保障給付	36	37	37
他会計への繰出金	119	-	-
その他	1	4	4
経常収益	22	92	189
使用料及び手数料	11	57	57
その他	11	35	132
<b>純経常行政コスト</b>	<b>911</b>	<b>1,095</b>	<b>1,202</b>
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
<b>純行政コスト</b>	<b>911</b>	<b>1,095</b>	<b>1,202</b>

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が93万3千円、全体会計が118万7千円、連結会計が139万1千円となり、経常収益では、一般会計等が2万2千円、全体会計が9万2千円、連結会計が18万9千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が91万1千円、全体会計が109万5千円、連結会計が120万2千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>4,027</b>	<b>1,590</b>	<b>1,649</b>
純行政コスト(△)	△ 2,489	△ 2,990	△ 3,282
財源	2,529	3,332	3,627
税収等	2,141	2,551	2,498
国県等補助金	388	781	1,129
<b>本年度差額</b>	<b>40</b>	<b>342</b>	<b>344</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	△ 130
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>40</b>	<b>342</b>	<b>214</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>4,066</b>	<b>1,931</b>	<b>1,863</b>

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 2,141 百万円、全体会計が 2,551 百万円、連結会計が 2,498 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(305 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(192 百万円)が計上されているためです。

本年度純資産残高では、一般会計等が 4,066 百万円、全体会計が 1,931 百万円、連結会計が 1,863 百万円となりました。

#### (4) 資金収支計算書

##### 一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	2,235	2,914	3,476
業務費用支出	1,228	1,456	1,737
移転費用支出	1,007	1,458	1,739
業務収入	2,429	3,311	3,872
税込等収入	2,132	2,544	2,490
国県等補助金収入	238	519	867
使用料及び手数料収入	30	153	153
その他の収入	29	96	362
臨時支出	-	-	-
臨時収入	4	9	9
<b>業務活動収支</b>	<b>198</b>	<b>407</b>	<b>405</b>
投資活動支出	627	878	878
公共施設等整備費支出	613	862	862
基金積立金支出	3	6	6
その他の投資活動支出	10	10	10
投資活動収入	280	385	385
国県等補助金収入	126	231	231
基金取崩収入	144	144	144
その他の投資活動収入	10	10	10
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 347</b>	<b>△ 492</b>	<b>△ 492</b>
財務活動支出	382	568	568
地方債償還支出	382	568	568
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	525	639	639
地方債発行収入	525	639	639
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>142</b>	<b>71</b>	<b>71</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 7</b>	<b>△ 14</b>	<b>△ 16</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>272</b>	<b>309</b>	<b>361</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	21
<b>本年度末資金残高</b>	<b>265</b>	<b>295</b>	<b>366</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>265</b>	<b>295</b>	<b>366</b>

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△7百万円、全体会計が△14百万円、連結会計が△16百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が265百万円、全体会計が295百万円、連結会計が366百万円となりました。

## 4. 財務書類の活用

### (1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

#### 資産形成度

<b>住民一人当たり資産額</b>	当村
資産額を住民基本台帳人口(又は推計人口)で除したものです。 計算式: 資産合計÷人口	3,193千円
<b>歳入額対資産比率</b>	当村
これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式: 資産合計÷(収入総額+前年度末資金残高)	2.5年
<b>有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)</b>	当村
有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。 計算式: 減価償却累計額÷有形固定資産取得価額(償却資産)	71.4%

#### 世代間公平性

<b>純資産比率</b>	当村
純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式: 純資産合計÷資産合計	46.6%
<b>社会資本等形成の世代間負担比率</b>	当村
社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。 計算式: (地方債+1年内償還予定地方債)÷有形固定資産	64.9%

#### 持続可能性(健全性)

<b>住民一人当たり負債額</b>	当村
負債額を住民基本台帳人口(又は推計人口)で除したものです。 計算式: 負債合計÷人口	1,704千円
<b>基礎的財政収支(プライマリーバランス)</b>	当村
地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。 計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支	△ 113,199千円

**地方債償還可能年数**

当村

地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。

計算式: (地方債+1年内償還予定地方債) ÷ 業務活動収支(臨時収支分を除く)

21.7年

**効率性****住民一人当たり行政コスト**

当村

行政コストを住民基本台帳人口(又は推計人口)で除いたものです。

計算式: 純経常行政コスト ÷ 人口

911千円

**弾力性****行政コスト対税収等比率**

当村

税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表したものです。

計算式: 純経常行政コスト ÷ (税収等+国県等補助金)

98.4%

**自律性****受益者負担の割合**

当村

行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。

計算式: 経常収益 ÷ 経常費用

2.3%

## (2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、施設類型別の有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

有形固定資産(一般会計等のみ 土地、立木竹は除く)種別毎の有形固定資産減価償却率を下記に表示します。

種別	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
事業用資産 建物	10,900,242	6,980,333	64.0%
事業用資産 工作物	513,263	239,389	46.6%
インフラ資産 工作物 物品	6,655,348	5,615,250	84.4%
計	18,540,553	13,236,482	71.4%